

大学の研究成果を地域へ還元： ICTを用いた認知症早期発見プログラムの推進

木下 彩栄 ●京都大学 大学院医学研究科 人間健康科学系専攻 教授



申請者が継続的に取り組んでいる認知症早期発見プログラムの実際

1. 背景と目的

都市部の認知症の早期発見に向けて

昨今、都市部における高齢者世帯の急増は大きな問題になってきている。マンション等に住み、ともすれば孤立しがちであるため、要介護の最大要因である認知症の発見が遅れることが懸念されている。申請者が継続して関わっている京都市下京区は、京都市随一の繁華街に位置している。同区の自治会関係者と危機感を共有した申請者は、過去8年間にわたり、「認知症早期発見あんしん相談会」を行ってきた。本申請では、この取組みをより拡大し、大学の研究成果をいち早く地域に還元し、実践することで、認知症の早期発見につなげたい。

2. 取組みの方法／期待される成果

最新のICTを用いた研究成果を活用

具体的には、大学の研究成果を地域で活用し、地域住民の方が気軽に相談できるようなネットワークを構築する。これまで本学科では、ICTを使用して認知症患者の早期発見に役立つプログラムを開発してきた。図のように、①タブレットを使って日常家電製品の使用能力を調べて早期から生活障害を検出、②バーチャルリアリティを活用した疑似買い物テストで、買い物能力を評価、③「言秤(ことばかり)」という語彙力測定

装置にて、認知症の早期に低下するとされる語彙力の低下を検出、などである。

これらの研究は、医師、看護師、作業療法士、言語研究者と多職種が共同で行ってきており、すでにいくつか学会発表および論文発表も行っている。相談会では、認知症専門医、および京都市長寿すこやかセンターの嘱託医でもある申請者が、ミニ講演会で早期発見のための知識を広く知ってもらい、さらに図に示すようなICTを使用した最新の研究成果を地域に還元し、認知症患者の早期発見につなげている。個別の相談がしたい方に向けては専門職による医学的および介護相談を受け付け、必要に応じて病院へとつないでいる。

幅広い地域へネットワークを構築

こうした相談会を継続的に開催することは、介護予防の観点から意義が大きい。このように、普段はマンションに閉じこもりがちの方が楽しく参加できるように企画している。また継続して行うことで、顔の見える関係を構築することができている。ICTを使いながらも、顔の見える「つながり」を大切にす本活動を、さらに幅広い地域へ広げ、気軽に相談できるネットワークを構築していくことで、本邦における認知症の早期発見に貢献できると考える。